

・調査の概要

1. 調査方法： 郵送配布・郵送回収法

2. 調査期間：
調査票発送日： 平成 15 年 3 月 8 日
調査票回収締切日： 平成 15 年 3 月 31 日
調査票最終回収日： 平成 15 年 5 月 6 日

3. 調査対象： エネルギー環境関連有識者 1、570名
国会議員〔主要政党エネルギー・環境関連委員会委員ほか〕 105名
地方自治体〔都道府県庁、政令指定都市、原子力発電所立地市町村ほか：
エネルギー・環境問題担当者〕 105名
研究者〔大学、研究機関などに所属：政府審議会委員、エネルギー・資源学会会員、
IAEE国際エネルギー経済学会会員、新エネルギー有識者名簿からなど〕350名
エネルギー供給企業・団体〔企画部長、事務局長、政府審議会委員、上記学会会員など〕
200名
一般企業（エネルギー供給以外の企業）・団体
〔上場企業の企画部長、事務局長、政府審議会委員、上記学会会員など〕400名
マスコミ、評論家〔エネルギー・環境関連〕 105名
労組、NPO、消費者団体〔エネルギー・環境関連：事務局長、代表者ほか〕105名
その他の有識者〔エネルギー関連企業、研究機関などのOB、
エネルギー教育コーディネーターなど〕 200名

4. 回収率： 38.0%（送付数：1,570、回収数596）

5. 回答者の属性

性別

	n	%
男性	570	95.6
女性	26	4.4
全体	596	100.0

年齢

	n	%
20歳代	6	1.0
30歳代	72	12.1
40歳代	134	22.5
50歳代	218	36.6
60歳代	137	23.0
70歳以上	29	4.9
全体	596	100.0

職業、所属先

	n	%
国会議員	12	2.0
地方自治体	56	9.4
大学・研究機関	128	21.5
エネルギー供給企業・団体	93	15.6
一般企業・団体	180	30.2
マスコミ・評論家	18	3.0
労働組合・消費者団体・NGO・NPO	55	9.2
その他	54	9.1
全体	596	100.0

エネルギーと仕事の関係

) 供給サイドか需要サイドか

	n	%
(どちらかと言えば)供給サイド	238	39.9
(どちらかと言えば)需要サイド	257	43.1
どちらでもない(分からない)	101	16.9
全体	596	100.0

) 仕事と関わりが深いエネルギー関係の項目

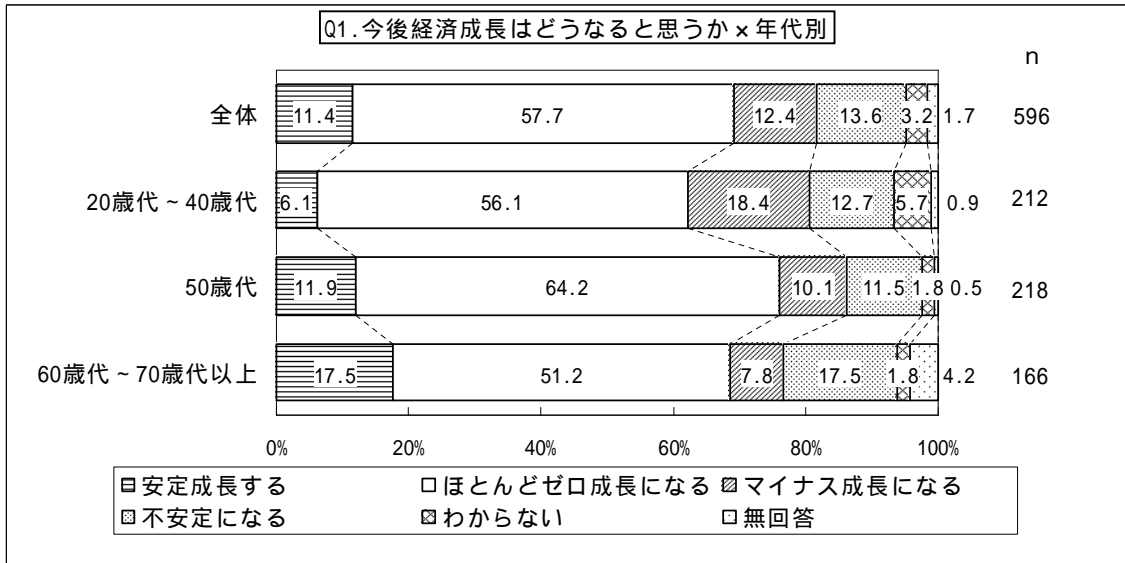
	n	%
政策	96	16.1
調査研究	119	20.0
営業	29	4.9
企画	66	11.1
技術開発	180	30.2
わからない	16	2.7
その他	90	15.1
全体	596	100.0

・調査結果より

(原則として、今後 10 年間で考慮して回答を求めた。ただし、技術に関しては今後 20 年間。)

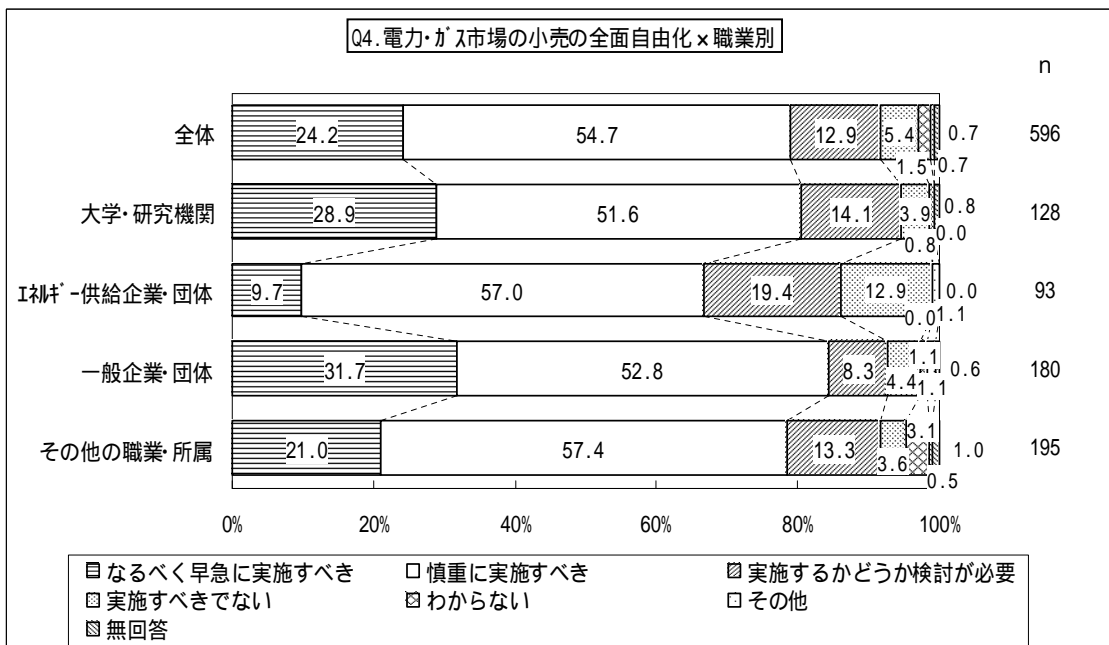
< 報告書 P27 参照 >

1. 「今後、わが国の(実質)経済成長はどのようになると思うか」という問いに対して、58%が「ほとんどゼロ成長」と回答し最も多く、「安定成長する」と回答したのは11%のみ。年代別では、高い年代のほうが安定成長への期待が高い。



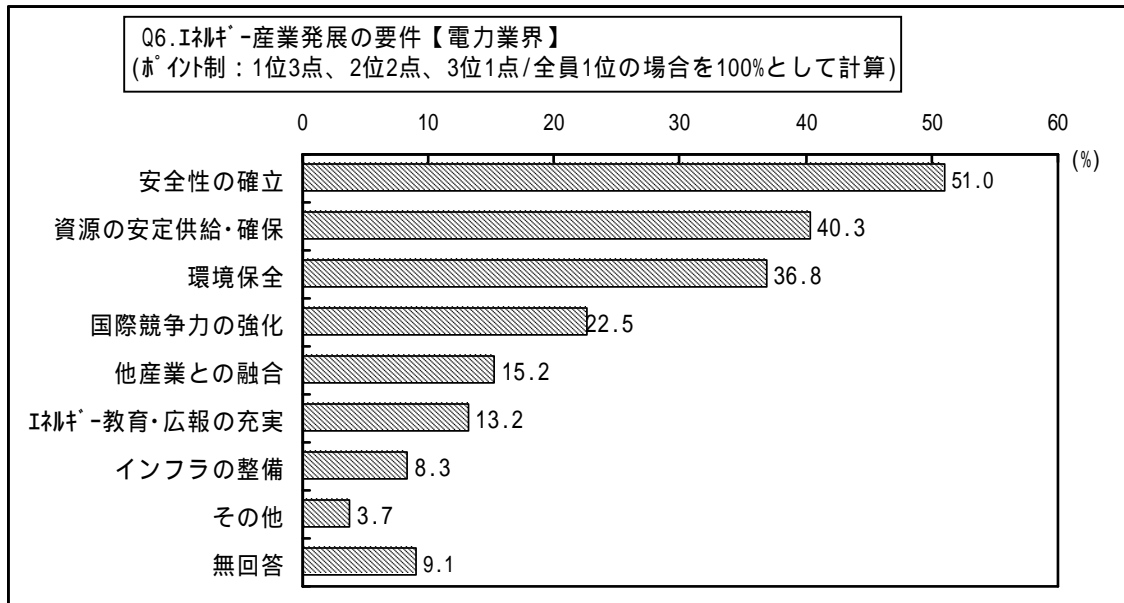
< 報告書 P33 参照 >

2. 「今後、電力・ガス市場における小売の全面自由化はどのように進めるべきか」という問いに対して、55%が「慎重に実施すべき」と回答し最も多く、次いで24%が「なるべく早く実施すべき」と回答。職業別では、『エネルギー供給企業』で慎重な姿勢が多い。



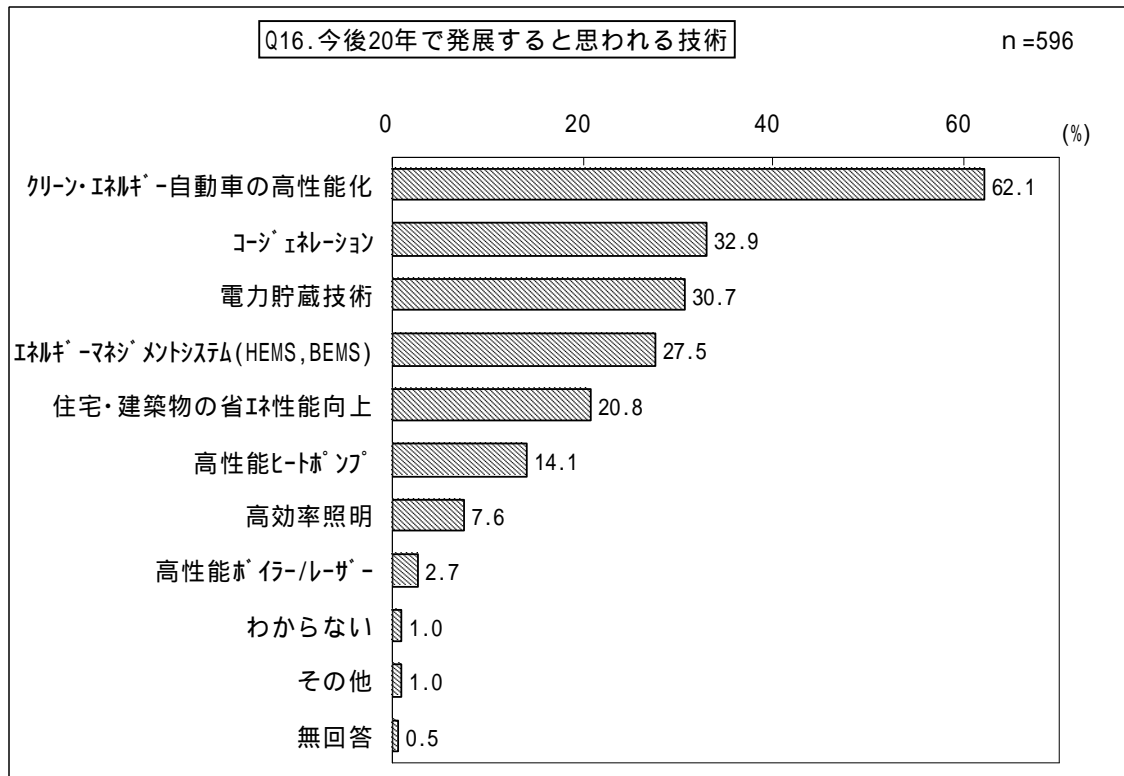
< 報告書 P36 参照 >

3. 「今後の電力業界発展のためにどのような要件が必要か」という問いに対して、51%が「安全性の確立」と回答して最も多く、次いで40%が「資源の安定供給・確保」と回答。



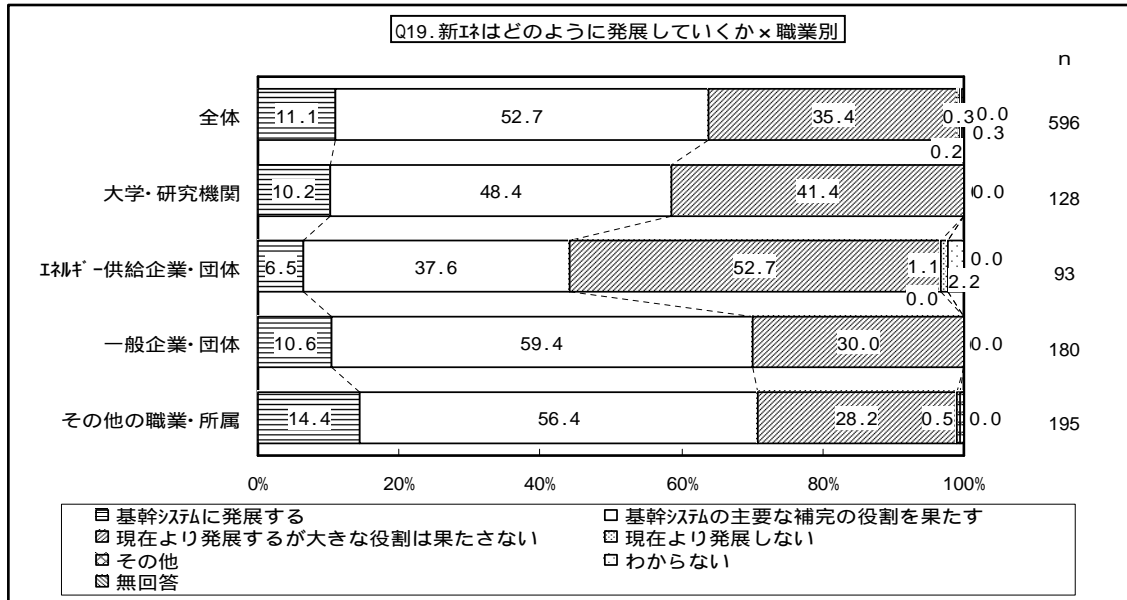
< 報告書 P51 参照 >

4. 「今後20年間で、どのような省エネ関連技術が産業として発展していくか」という問いに対して、62%が「クリーン・エネルギー自動車の高性能化」と回答して最も多く、次いで33%が「コージェネレーション」と回答。



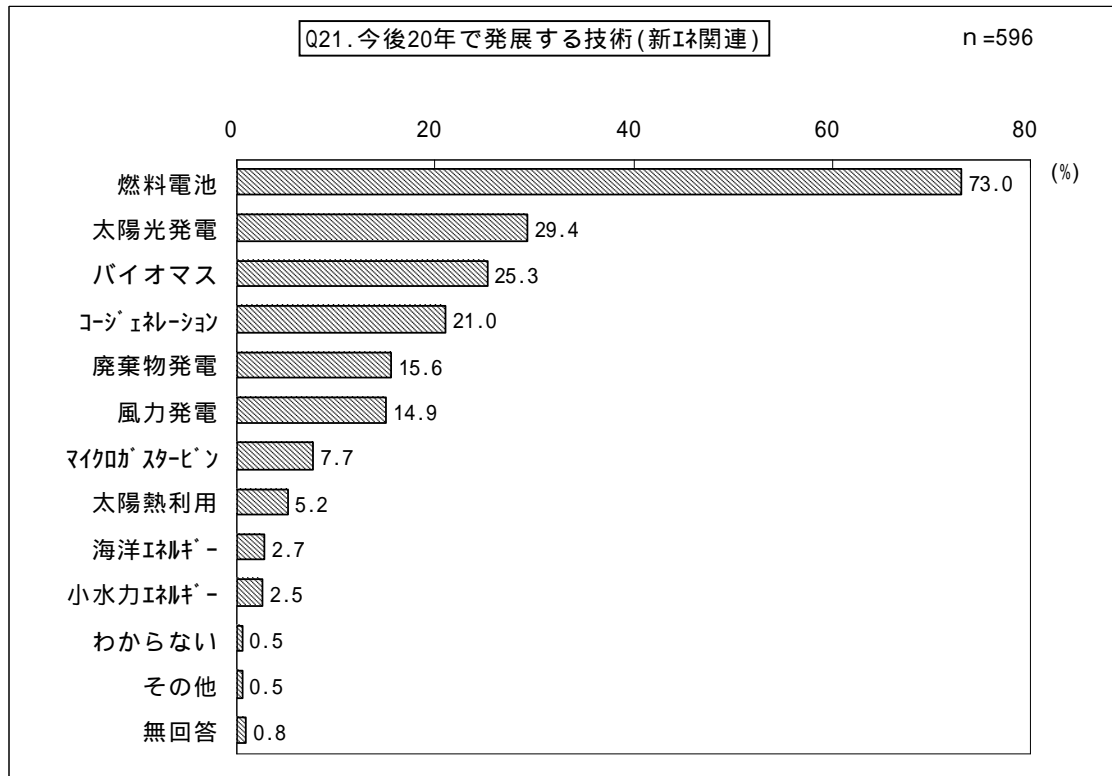
< 報告書 P54 参照 >

5. 「今後、新エネルギーはどのように発展していくか。」という問いに対して、53%が「基幹システムの主要な補完の役割」と回答して最も多い。職業別では、『エネルギー供給企業』で53%が「現在より発展するが大きな役割は果たさない」と回答しており、悲観的な見方が多い。



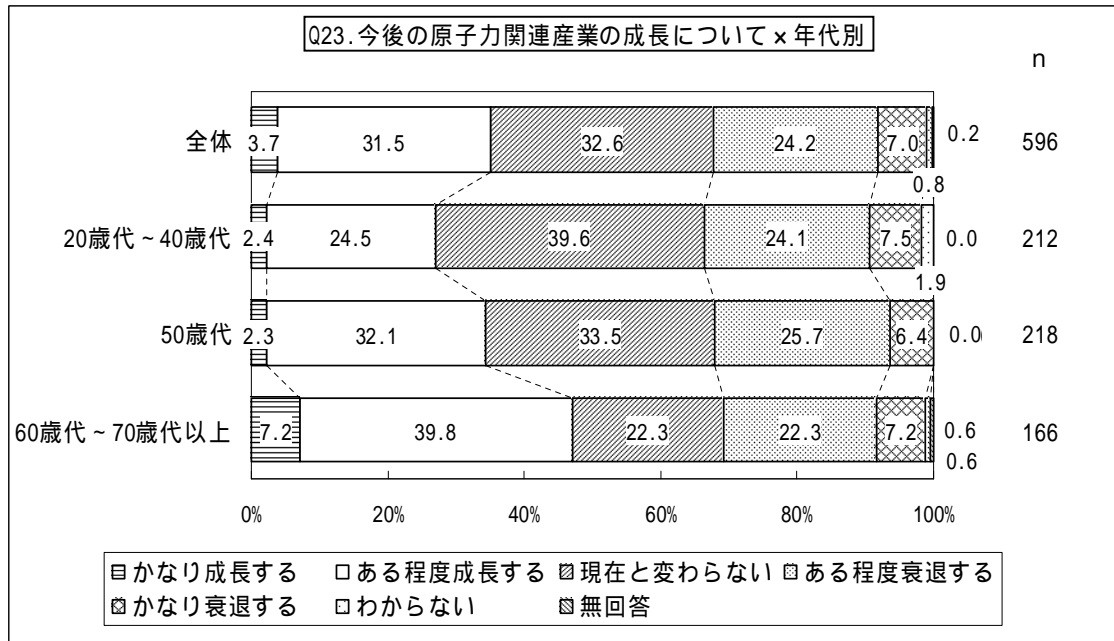
< 報告書 P57 参照 >

6. 「今後 20 年間で、どのような新エネルギー関連技術が産業として発展していくか」という問いに対して、73%が「燃料電池」と回答して最も多く、次いで29%が「太陽光発電」と回答。



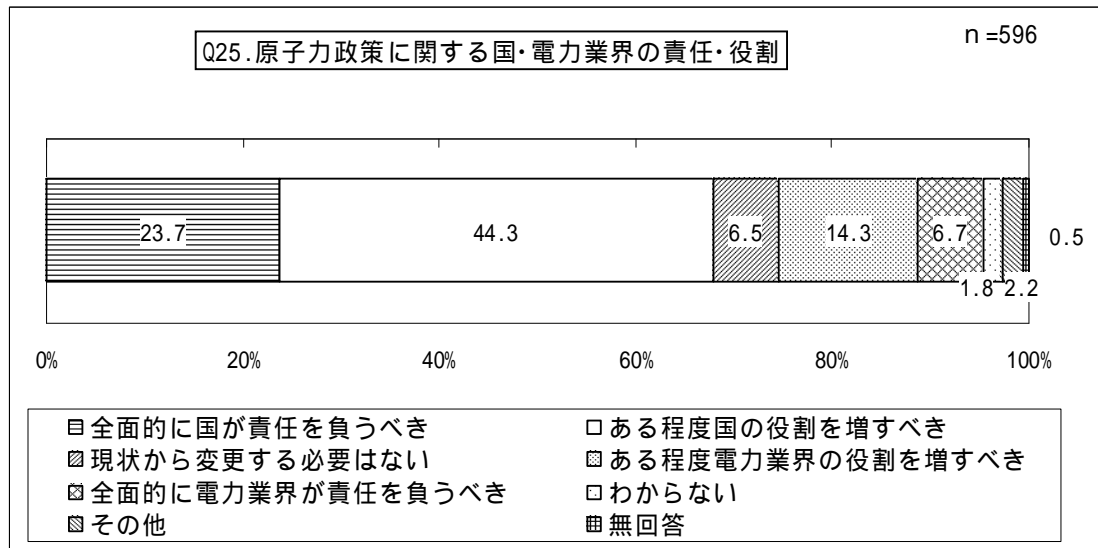
< 報告書 P61 参照 >

7. 「今後の原子力関連産業の発展についてどのように思うか」という問いに対して、33%が「現在と変わらない」と回答して最も多いが、「かなり成長する」と「ある程度成長する」の合計が35%、また「ある程度衰退する」と「かなり衰退する」の合計が31%になっており、「成長する」「現在と変わらない」「衰退する」の3つに意見が分かれている。年代別では、高い年代のほうが成長への期待が高い。



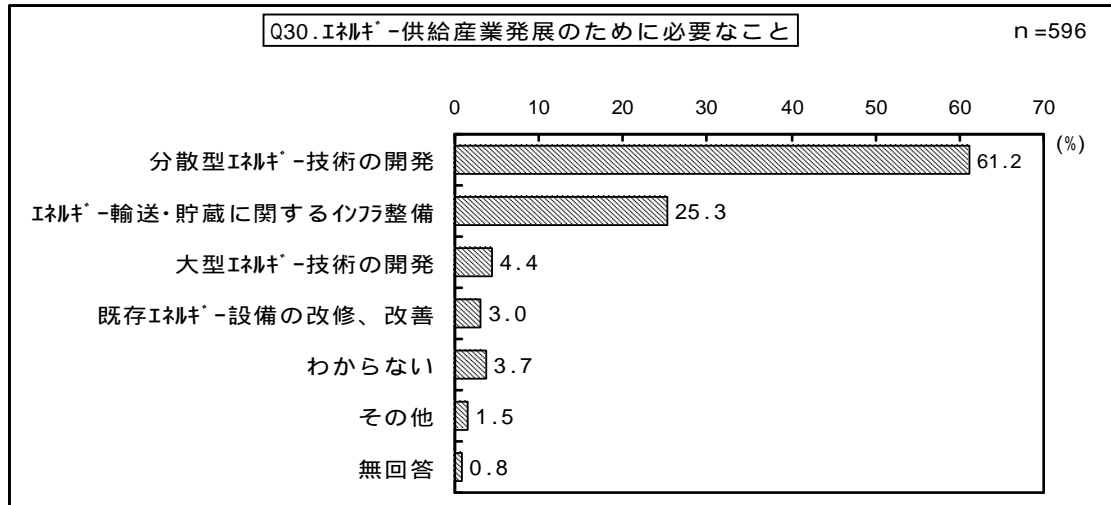
< 報告書 P64 参照 >

8. 「エネルギー産業の今後の成長を考えた場合、原子力政策に関する国と電力業界の責任・役割についてどのように思うか」という問いに対して、44%が「ある程度、国の役割を増すべき」と回答し最も多く、次いで24%が「全面的に国が責任を負うべき」と回答。



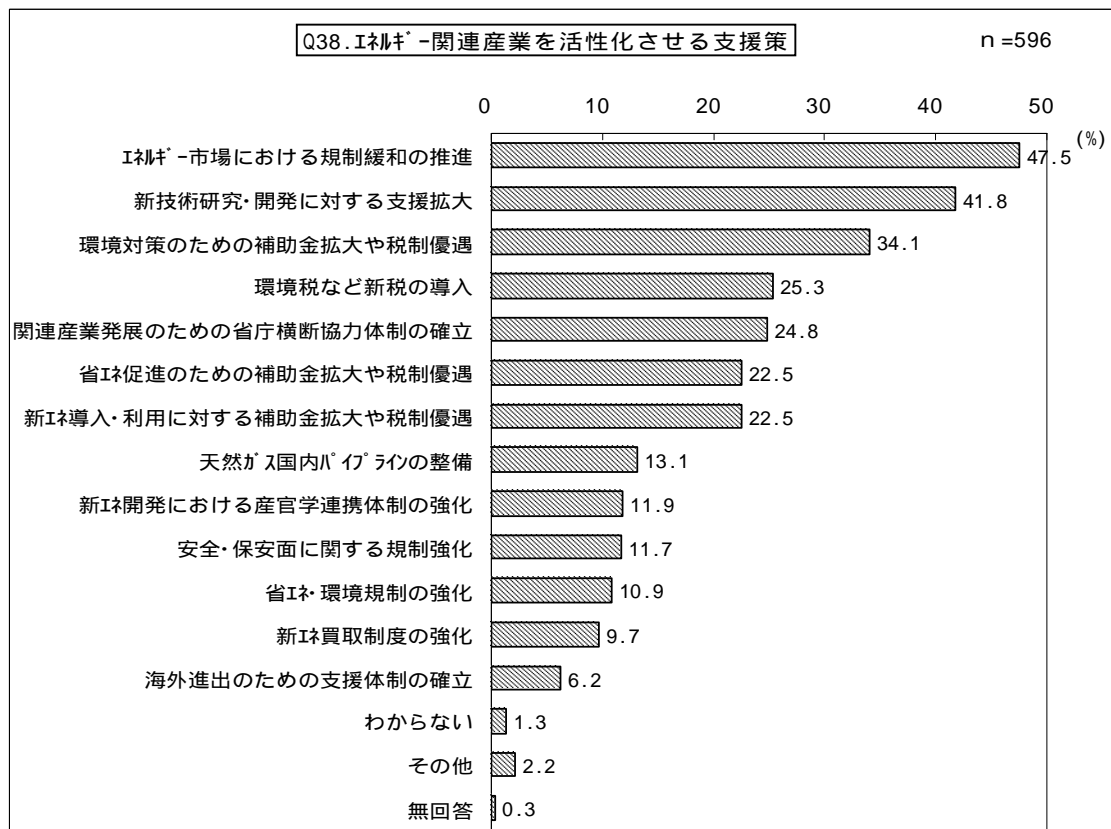
< 報告書 P69 参照 >

9 . 「エネルギー供給産業について、国内の新たな事業展開を考えた場合、今後のビジネス発展のためにどのようなことが必要か」という問いに対して、61%が「分散型エネルギー技術の開発」と回答し最も多く、次いで25%が「エネルギー輸送・貯蔵に関するインフラ整備」と回答。



< 報告書 P80 参照 >

10 . 「エネルギー関連産業を活性化させるために、どのような国および自治体の支援策を期待するか」という問いに対して、48%が「エネルギー市場における規制緩和の推進」と回答し最も多く、次いで42%が「新技術研究・開発に対する支援拡大」と回答し期待が高い。



委員名簿

1. エネルギー環境特別委員会 委員名簿（敬称略・五十音順）

委員長	茅 陽 一	東京大学 名誉教授
副委員長	深 海 博 明	慶應義塾大学 名誉教授
委員	碧 海 西 葵	消費生活アドバイザー
	浅 田 浄 江	消費生活アドバイザー
	泉 眞 也	環境プロデューサー
	井 村 秀 文	名古屋大学 教授
	内 山 洋 司	筑波大学 教授
	大 堀 文 男	東京ガス株式会社 代表取締役副社長
	柏 木 孝 夫	東京農工大学 教授
	加 藤 三 郎	株式会社環境文明研究所 取締役所長
	河 瀬 一 治	全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
	木 元 教 子	評論家
	古 賀 伸 明	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会中央執行委員長
	小 澤 紀美子	東京学芸大学 教授
	高 橋 晴 樹	社団法人 日本ガス協会 専務理事
	妻 木 紀 雄	日本化学エネルギー鉱山労働組合協議会 副議長
	十 市 勉	財団法人 日本エネルギー経済研究所 常務理事
	鳥 井 弘 之	東京工業大学 教授
	中 上 英 俊	株式会社 住環境計画研究所 代表取締役
	永 田 勝 也	早稲田大学 教授
	成 田 頼 明	日本エネルギー法研究所 理事長
	濱 輝 雄	新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
	濱 田 隆 一	電気事業連合会 専務理事
	藤 岡 武 義	日本生活協同組合連合会 常務理事
	藤 本 弘 次	社団法人 日本電機工業会 専務理事
	榎 本 晃 章	東京電力株式会社 取締役副社長
	松 尾 友 矩	東洋大学 教授
	松 田 英 三	読売新聞社 論説委員
	村 上 忠 行	日本労働組合総連合会 副事務局長
	森 俊 介	東京理科大学 教授
	山 浦 紘 一	石油連盟 専務理事
	山 地 憲 治	東京大学 教授
	吉 崎 清	社団法人 大日本水産会 専務理事
	元 石 一 雄	財団法人 社会経済生産性本部 理事

2. エネルギー環境政策専門委員会 委員名簿（敬称略・五十音順）

委員長	内 山 洋 司	筑波大学 教授
委員	浅 野 浩 志	財団法人電力中央研究所 経済社会研究所 上席研究員
	鵜 飼 昭 生	社団法人日本ガス協会 企画部長
	衛 藤 福 雄	社団法人日本電機工業会 環境部長
	小 川 紀一郎	財団法人I社 ¹ -総合工学研究所 I社 ¹ -技術情報セク ¹ -長
	北 村 行 孝	読売新聞社 科学部長
	橋 爪 吉 博	石油連盟 企画部企画課長
	松 岡 高 弘	電気事業連合会 企画部副部長
	村 越 千 春	株式会社住環境計画研究所 取締役研究室長
	森 俊 介	東京理科大学 教授
	山 本 英 明	社団法人産業環境管理協会 環境管理セク ¹ -調査企画部技術顧問